

ESGレポート

— 企業のステewardシップのご紹介 —

Vol.2

ウェリントン・

企業価値共創世界株ファンド

Aコース(米ドル売り円買い) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式



はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド」（以下、当ファンド）は、企業の稼ぐ力に加え、その稼ぐ力を維持するためのスチュワードシップに注目し、持続可能な社会に向けた目標の達成と投資収益の獲得を目指します。

当資料は、ファンドの投資対象企業が収益を追求するうえで、ステークホルダー（利害関係者：顧客、従業員、地域社会、供給網など）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れ、スチュワードシップを実践しているかにフォーカスしてご紹介します。

ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド



企業の **稼ぐ力** と **スチュワードシップ** における 投資機会に注目

稼ぐ力 を長期で高水準に維持できる企業を見出すために、

スチュワードシップ に注目します。

▶▶▶ 詳細は、[3ページ](#)をご覧ください。

優れたスチュワードシップを実践・継続できる企業を厳選し、

エンゲージメント（企業との対話） を通じた

スチュワードシップへの取り組みを促進します。

▶▶▶ 詳細は、[4-7ページ](#)をご覧ください。

スチュワードシップとは、企業の自社の利益とステークホルダー（利害関係者）の利益のバランスを重視した、持続的成長につながる企業努力を指します。具体的には、企業が収益を追求するうえで、利害関係者にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかを指します。



マーク・マンデル
経験年数:32年

ヨランダ・コーティンス
経験年数:31年

当戦略のポートフォリオ・マネージャー

——なぜ、スチュワードシップが重要なのか？

マーク・マンデル 環境・社会・経済においてパラダイムシフトが起きている今、企業が利益の追求と共に地球・社会と良好な関係を築くことは極めて重要といえるでしょう。海外投資家の多くは「企業のスチュワードシップ責任」を注視しています。

スチュワードシップ責任を意識していない経営陣は、脱炭素や気候変動への対策が求められるような急転換期に経営の舵取りに迷いが生じます。対して、ステークホルダーの利益と持続的成長に欠かせないESG観点の経営を実践している経営陣は、トレンドが変わっても、その時々^の優先順位を心得ています。優れたスチュワードシップを果たしている企業への着目は、経済・金融のトレンド変化に過度に振り回されず、投資家自身のポートフォリオのレジリエンス（回復・耐久力）を高めると考えます。

運用者からのメッセージ

——スチュワードシップ責任の実践において、E・S・Gに配慮する企業の強みは？

ヨランダ・コーティンス E（環境）に配慮する企業は、再生可能エネルギーへの移行を優先し、環境負荷の低減に力を入れています。その取り組みを継続的に実践することは、事業における持続可能な原材料の調達と、政府当局による規制強化に伴うリスク抑制につながっています。

S（社会）に重点を置く企業ならではの強みとして、経営戦略や事業判断において、従業員、顧客、サプライチェーン、地域社会などを意識することで、従業員の離職率を抑え、顧客ロイヤルティを向上させ、より持続可能なサプライチェーンを確保できることが挙げられます。また、企業文化の多様性・公平性・包括性を推進することにより、幅広い視野に立った挑戦が可能になります。

強固なG（企業ガバナンス）は、最適な資本政策および長期的な視点に立った経営と、「稼ぐ力」を表す自己資本利益率の維持を支えます。取り巻く環境変化に適応し、成長へのイノベーション投資で参入障壁を築き、競争力や価格決定力を高めていきます。

・ポートフォリオ・マネージャーの経験年数は2023年12月末を基準とします。

ウエリントンのご紹介

- 世界最大規模を誇る独立系資産運用会社。1928年に創業し、米国・ボストンに本拠地を置いています。
- 長年にわたり、長期の視点に立った高い専門性と強固な運用基盤のもと、世界の金融市場で多様な投資機会を追求してきました。
- 世界中の投資家のお客様のニーズにお応えすべく、卓越した資産運用ソリューションの提供をめざしています。

1928年創業
100年近い歴史を誇る

世界トップクラスの運用資産残高^{※1}
170兆円超

全運用戦略の**9割以上**が超過収益を実現^{※2}

資産運用会社で**トップクラス**の認知度^{※3}

運用プロフェッショナル^{※4}
900人以上

グローバルな協働体制を活かした**運用力**を誇る

※1 2023年9月末時点。1米ドル=149.58円にて換算

※2 2022年12月末時点。10年以上の実績を有する133の運用戦略を対象とした過去10年間の実績。超過収益はベンチマークを上回る収益を指します。

※3 eVestmentの調査（2023年3月）による。

※4 2023年9月末時点

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、eVestment等の情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ、稼ぐ力の長期維持にステewardシップが大切か

格差の拡大や環境破壊などの問題が顕在化したことにより、従来の「株主資本主義」を見直す動きが広まるなかで、「ステークホルダー資本主義」への注目が高まっています。

その実現に向けて、「ステewardシップ」、すなわち企業が自社の利益とステークホルダーの利益のバランスを重視し、持続的成長につながる企業努力が重要です。

「株主資本主義」時代

1970年代～

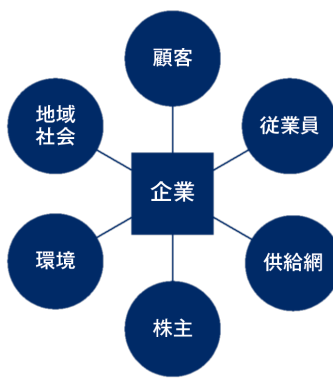
→株主のみの利益を優先



「ステークホルダー資本主義」時代

2020年代～

→ステークホルダーの利益にも配慮



実現するために重要なのは、

持続的成長につながる

企業努力=ステewardシップ

企業努力=ステewardシップを实践するうえで、3つのPが欠かせません。

People
人

- 人材と企業文化を優先し、多様性、公平性を促進
- 従業員の評価・待遇改善への取り組み
- 供給網への責任
- 顧客満足度の向上

Planet
環境

- 環境配慮に関する投資(エネルギー転換など)
- 循環経済への貢献
- 地域社会における重要なパートナーになる

Profit
企業利益

- 長期的な視点でのビジネス運営
- イノベーションへの投資
- ステークホルダーへの長期的な還元



• いずれにおいてもステewardシップを怠ると、人材の流出や規制による生産活動の制限などによって稼ぐ力が低下する可能性があります。

• 運用チームは3つのPの観点を重視してエンゲージメントを実施します。

エンゲージメントを通じたスチュワードシップの促進

エンゲージメントは、企業についての知見を補完し、企業の長期的な成長への影響力を高める有意義な機会だと考えています。

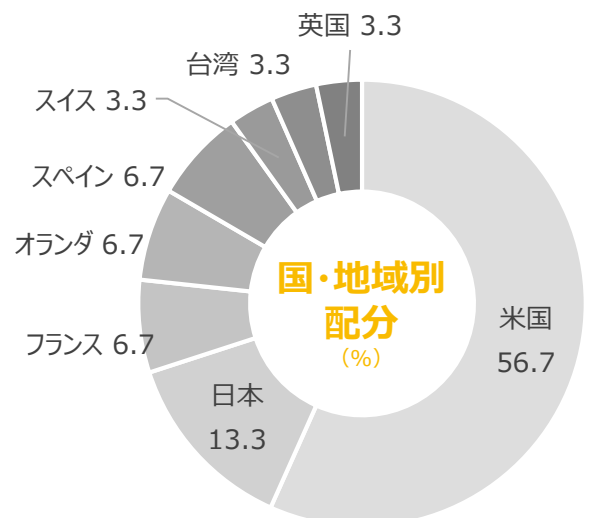
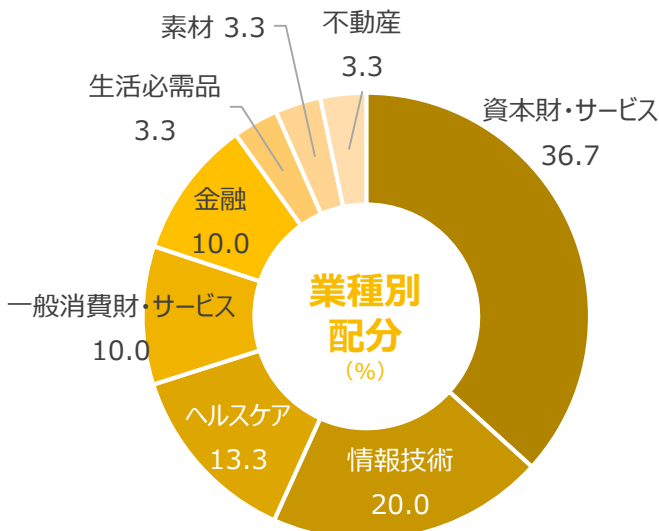
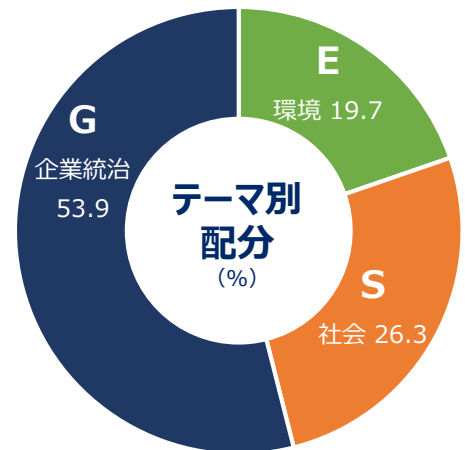
経営陣や取締役会との定期的な対話は、双方向の対話を構築し、企業文化・適応性・対応力・持続可能な長期目標との整合性を評価するのに役立ちます。

当戦略のエンゲージメントの哲学

- 企業経営陣と友好的で双方向の対話を構築
- 各社とのエンゲージメントにおいて重要なESG課題優先事項を定め、進捗を計測
- 各社の経営陣や取締役とのエンゲージメントは少なくとも年1回実施することを目指す

当戦略のエンゲージメントの実施状況

	エンゲージメント 実施件数	ポートフォリオ内 カバー率
2023年 7-9月期	30 件	63.3 %
2023年 累計	105 件	89.0 %



スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 マイクロソフト

会社概要

PC向けOSの「Windows」とビジネス向けソフトウェアの「Office」で圧倒的シェアを誇るIT企業。検索エンジンのほか、自社ブランドのハードウェア製品（家庭用ゲーム機「Xbox」、PC・タブレット端末「Surface」など）も投入。クラウドサービスを中心に事業展開。

3つのPにおける取り組み



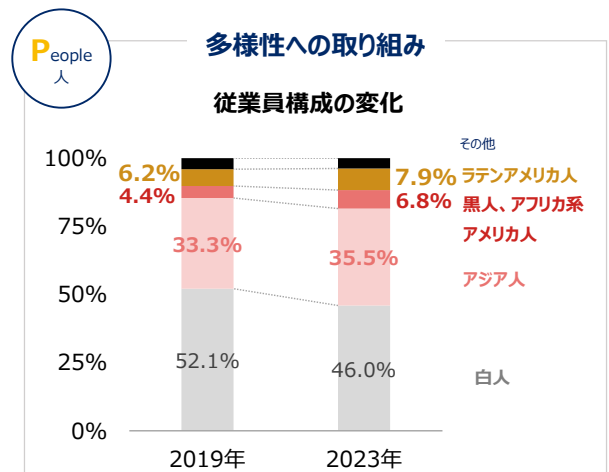
積極的で協力的な文化の強化や多様性・インクルージョン※の取り組みを通じ、IT業界の人材獲得競争が激化するなかでも魅力的な職場環境の構築、優れた人材の獲得・維持に努めている。



持続可能な社会の実現に向けて、「カーボン」「廃棄物」「水」「生態系」の4つのカテゴリでサステナビリティに関してコミットメントし、その取り組みの進捗を公表。



長期視点に立ち、LinkedIn(世界最大級のビジネス特化型SNS)などの買収を通じた新規顧客層の獲得や、仕事の効率化をサポートするMicrosoft 365 Copilotなどの新サービスを開発。



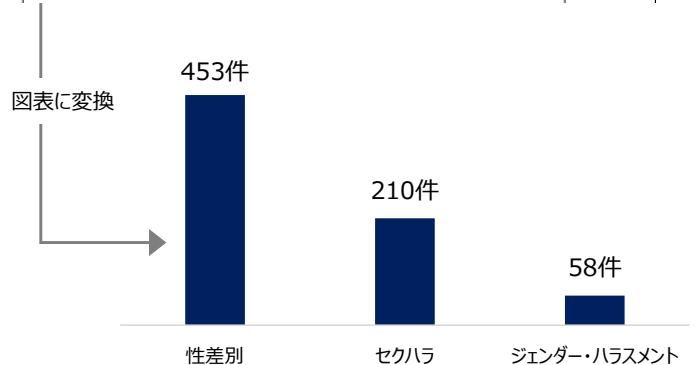
ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 職場の安全性強化のため、創業者のビル・ゲイツに向けられた一連のハラスメント疑惑への対応の一環として、運用チームは同社に対して職場のハラスメント対策の有効性に関する報告書を作成するよう働きかけました。
- 同社は真剣に従業員の職場環境改善に取り組み、セクシュアル・ハラスメント（以下、セクハラ）や性差別などの苦情に関するデータを開示することに同意しました。また、ハラスメントの通報があった際には、迅速に外部の独立した調査団体に依頼する体制を構築しました。
- ウエリントンのインベストメント・サイエンスチームの集計では、社員の“友人へ紹介したい”や“企業文化”を評価する点数は、過去5年で上昇傾向にあると確認できました。このように一連の対応を通じて、同社が魅力的な職場環境を創出していることを評価しています。

同社が開示したハラスメントの苦情に関するデータ (2019-2021年)

<開示レポートから抜粋（英原文）>

Complaint Type	#
Discrimination – Sex/Gender	453
Harassment – Sex/Gender	58
Harassment – Sexual	210



※インクルージョン：社員が帰属意識を持ち、最大限の能力を発揮するために、多様な視点や背景を理解し、活用できる環境を作ること
出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 ホーム・デポ

会社概要

米国の住宅リフォーム・建設資材・サービスの小売大手。建築資材や園芸用品、DIY用品、設置、修繕、その他サービスなどを幅広く手掛ける。世界各地で事業を展開。

3つのPにおける取り組み



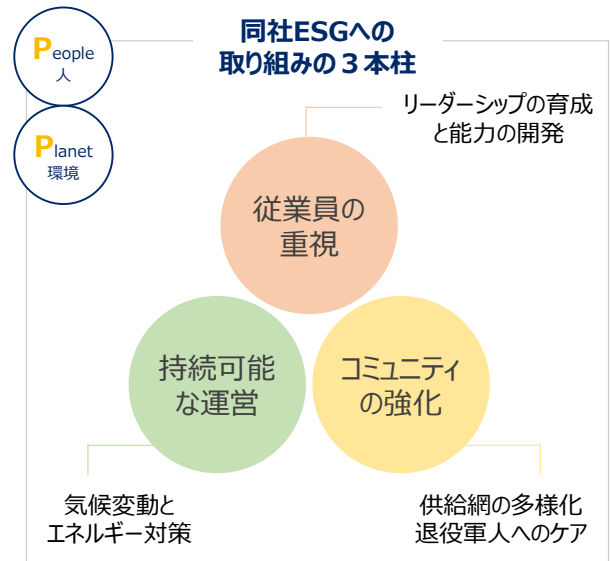
従業員を大切にする企業文化をもつ。コロナ禍の「巣ごもり特需」を背景に高まった住宅修繕ニーズが収益向上に寄与し、同社はその収益の一部を従業員支援を目的に賃上げ等で還元を行なった。



絶滅の危機に瀕した森林を保護し、次世代のために木材を保存する努力を支援するため、1999年に初めて木材購入方針を発表。以降、持続可能な森林管理への取り組みを継続。



同社が手掛ける建設資材関連などは実店舗の強みを活かせる分野であり、インターネット取引の影響を比較的受けにくく、安売りなどの価格競争に巻き込まれにくい特徴がある。



ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- コロナ禍を経て米国において人手不足が進むなか、この困難な局面をどのように乗り越えようとしているか理解を深めるために、2023年に運用チームは、同社CEOやCFOと複数回にわたり、面談を実施しました。
- 対話を通じて、同社が現場の人材を最も重要視する文化を堅持していること、そして直近の離職率の上昇に危機感を覚え、景気の鈍化が懸念される局面においても最低時給など従業員の待遇の改善に取り組んだこと（総額10億米ドルを投資）、またトレーニングや昇進の機会提供を通じて、従業員の定着を図ろうとしていることを確認できました。
- このように従業員を資産と考える企業文化がホーム・デポのブランド価値向上（または維持）につながり、そこから生み出された収益を適切に再投資している点を、様々なステークホルダーに配慮するスチュワードシップの観点から高く評価しています。

同社「従業員の重視」におけるハイライト



75,000回

2028年までの5年間で、現場従業員に75,000回のキャリアアップ機会を創出



90%以上

米国における店舗リーダーの90%以上は、時間給従業員からキャリアをスタートしている（2022年）



約36%

米国における新規雇用の女性比率（2022年）

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 プログレッシブ

会社概要

米国の保険持株会社。個人・中小企業向け自動車保険や特殊損害保険、関連サービスを展開。長い歴史を持ち、1937年創業当初より事業者向けの自動車保険を市場に先駆けて手掛けたほか、消費者向けの無料の保険料比較サービスやインターネット契約サービスを打ち出すなど、テクノロジーを積極的に活用し事業の拡大を遂げてきた。

3つのPにおける取り組み



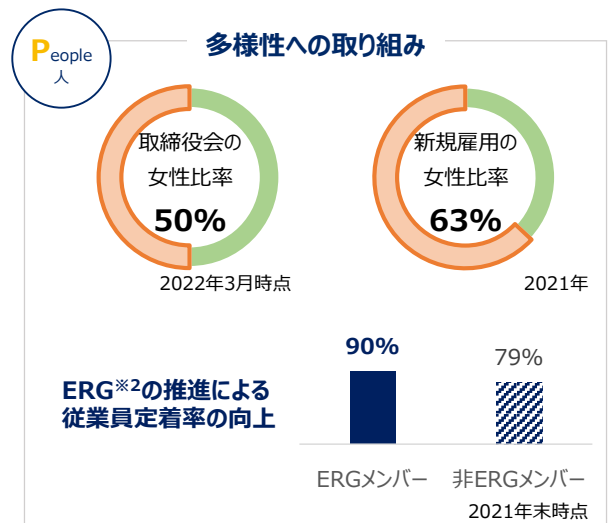
取締役会は女性CEOを筆頭に、多くの女性取締役や様々な業界のバックグラウンドを持つ社外取締役を擁しており、多様性に富んでいる。



今後のカーボンニュートラルの達成に向けて、2025年までにスコープ1、2^{*1}における達成の目標を発表した。再生可能エネルギーへの投資や低燃費車の代替品の検討など、CO2排出の削減に取り組んでいる。

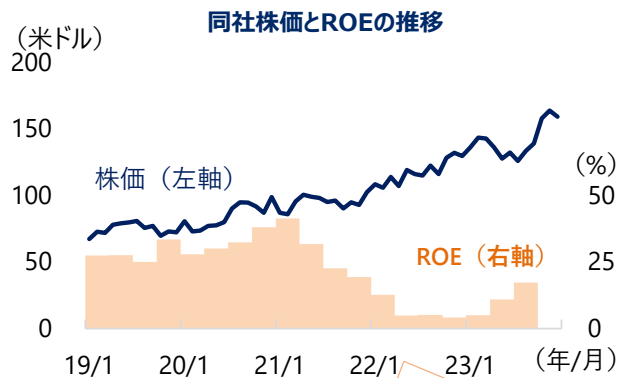


社名「Progressive（革新的）」のように、革新を追求する顧客志向の企業文化とそれを支える従業員を強みに長期にわたり高ROEを維持。長年培った保険の引受能力や直販の割合の高さを武器に、効率の良い事業運営を実現。



ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 株主への責務は利益を上げることで果たされるとの考えを持つ同社は、株主との対話よりも経営を重視していることから、経営陣にアクセスすることは非常に困難でした。
- そのなかで、運用チームは2019年末にCEOを含む同社経営陣と2時間にわたって議論する機会を得て、同社の競争優位性の源泉の確認や、当時マーケットから懐疑的にみられていた新規事業の成長性を含む中長期の資本政策の方針について確認を行ない、同社への信頼を高めました。
- 一方、運用チームは取締役会が適切に機能しているか、ガバナンス体制が整っているかの確認は重要であり改善の余地があると考えました。同社に対して株主が対話の機会を求めることは正当であると伝達し、独立社外取締役との対話の機会も求めています。また、同社IRとは建設的な関係構築を目指し、取締役会へのエンゲージメント・レターの送付などアプローチ強化も検討中です。



ROEが低下したにも関わらず高評価している理由は？

2021年はコロナ禍からの再開でサプライチェーンの分断等からインフレが進行し、自動車保険において中古車価格や人件費の高騰による保険料支払いの増加が収益性を悪化させました。このように、ROEの低下が同社の個別要因ではない点に加え、引受けの質が高く、強固な財務基盤を持つ同社にとって、業界への逆風で他社が苦戦することは中長期的には市場シェアを拡大するチャンスと評価しています。

^{*}1カーボンニュートラルにはスコープ1、2、3の視点がある。スコープ1、2：企業が自社の活動を通じた温室効果ガスの排出。スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出
^{*}2 ERG (Employee Resource Groups：従業員リソースグループ)：共通の特性や人生経験に基づいて職場で一緒に働く従業員のグループ。ERGを設立することによって横のつながりが強化され、エンゲージメント向上などの効果が期待できます。
 グラフ期間：<株価> 2019年1月末～2023年12月末、月次 <ROE> 2019年1月～2023年9月、四半期。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用
 出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報、ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の企業の株式を実質的な主要投資対象※¹とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドが投資対象とする外国投資法人である

「ウェリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンド」の主な投資方針

- ・ 新興国を含む世界各国の企業の株式を主要取引対象とし、信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ・ ボトムアップ型のファンダメンタル分析に基づき、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、スチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。

当ファンドでは、スチュワードシップを、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであると定義します。

- ・ 株式への投資にあたって、確立された競争優位性、明確なビジネス優位性、継続的な改善とイノベーションの実績、優れたリーダーシップなどの企業のビジネスモデルの優位性に着目します。

持続可能な社会に向けて掲げている目標

- 経営陣や取締役がスチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。
- バリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とすることを促します。

上記の目標に沿って設けられた社会や環境に関するスチュワードシップ基準について、一定の水準を満たす企業に投資を行ない、その投資比率は純資産総額の90%以上を維持することを基本とします。

2

米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」と「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い※ ²)	ウェリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)
Bコース (為替ヘッジなし)	ウェリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)

※¹ 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※² Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。
各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<基準価額の変動要因> 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

為替変動リスク ●「Bコース」が投資する「ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)」においては、原則として対円での為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。●「Aコース」が投資する「ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。●各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

ESG投資に関するリスク ファンドは、投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2023年8月21日設定)	
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、毎年6月および12月の15日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
●ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。		
●ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
●その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、復活祭(イースター)直後の月曜日(イースターマンデー)、メーデー(5月1日)、クリスマスディ(12月25日)の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2024年1月現在)

●ご購入時手数料	ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
	ご購入代金	ご購入時手数料率
	1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。		
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
	<ul style="list-style-type: none"> ●純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額 ●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値):年1.662%程度(税込)(2023年7月21日現在 年1.512%程度(税込)) 	
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
	<ul style="list-style-type: none"> ●組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ●監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ●ファンドに関する租税 等 	
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104

<受付時間>営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

Webサイトでファンドの紹介動画を公開しています。



もっと詳しい説明や最新情報はこちらでご確認頂けます。



Aコース
(米ドル売り円買い)



Bコース
(為替ヘッジなし)

ウェリントン・ 企業価値共創世界株ファンド



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村證券

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会